



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月24日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL http://www.daiko-sb.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,245	△20.4	183	△86.4	260	△81.7	289	△68.9
26年3月期第2四半期	14,135	74.1	1,345	343.6	1,427	288.9	931	98.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 101百万円 (△90.9%) 26年3月期第2四半期 1,108百万円 (235.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.36	11.32
26年3月期第2四半期	36.59	36.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	60,962	24,710	40.4	968.09
26年3月期	54,990	25,958	45.6	985.48

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,656百万円 26年3月期 25,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△14.7	700	△72.9	800	△70.6	600	△50.3	23.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	25,549,900株	26年3月期	25,537,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	80,839株	26年3月期	80,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	25,463,482株	26年3月期2Q	25,457,178株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 自己資本規制比率（個別）	13
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、消費税率引き上げの影響はあるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした新たな中期経営計画をスタートさせております。

主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所との資本業務提携契約に基づき、本年4月1日付で当社は同社の子会社となり、同社との合弁会社であった日本クリアリングサービス株式会社を本年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

また、今後の業容拡大に備えるとともに、経営効率の向上を図るため、本年8月から9月にかけて当社およびグループ会社の東京オフィス移転・集約を行い、本年10月1日より新生DSBグループとして新たな出発をいたしました。これに合わせて、当社およびグループ会社におけるコーポレートロゴを一新するとともに、コーポレートスローガン『クオリティ・ソーシング』を制定いたしました。これらをグループ全体で統一的に展開していくことで、DSBグループブランドのプレゼンス向上とグループシナジーの発揮を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年1月のNISA（少額投資非課税制度）開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、営業収益は112億45百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比86.4%減）、経常利益は2億60百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。なお、移転に伴う固定資産売却益を特別利益に、事務所移転損失を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は2億89百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、制度開始に向けて前期急増したNISA（少額投資非課税制度）関連業務が一服したことにより、口座開設業務やメーリング業務等が前期を下回りました。これらの結果、営業収益は47億23百万円（前年同四半期比43.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2億43百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）8億23百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したことにより、営業収益は52億80百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億43百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。これらの結果、営業収益は10億74百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同四半期比72.2%減）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億66百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）は97百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は609億62百万円で、前連結会計年度末に比べ59億72百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金が減少した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は362億51百万円で、前連結会計年度末に比べ72億20百万円増加しました。これは主に、信用取引借入金が増加した一方で、信用取引貸証券受入金が増加したことによるものです。純資産合計は247億10百万円で、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は100億1百万円となり、前連結会計年度末より17億3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

25億16百万円の資金の増加（前年同四半期は3億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の減少額4億95百万円、信用取引資産の増加額42億49百万円、信用取引負債の増加額57億25百万円、短期受入保証金の増加額4億62百万円によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2億87百万円の資金の増加（前年同四半期は36百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14億5百万円、無形固定資産の取得による支出21億33百万円、投資有価証券の売却による収入11億26百万円によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

11億1百万円の資金の減少（前年同四半期は21億87百万円の資金の増加）となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出12億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月24日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3億61百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,095	9,798
預託金	806	806
営業貸付金	12,301	11,806
信用取引資産	11,800	16,049
信用取引貸付金	9,795	7,938
信用取引借証券担保金	2,004	8,111
たな卸資産	22	40
営業未収入金	2,253	2,363
有価証券	202	202
短期差入保証金	7,038	7,943
その他	399	605
貸倒引当金	△65	△87
流動資産合計	42,854	49,530
固定資産		
有形固定資産	1,393	1,086
無形固定資産		
ソフトウェア	6,210	7,205
その他	196	221
無形固定資産合計	6,407	7,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	1,211
その他	2,004	1,762
貸倒引当金	△233	△55
投資その他の資産合計	4,333	2,918
固定資産合計	12,135	11,431
資産合計	54,990	60,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,218	10,680
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	4,845	10,570
信用取引借入金	1,428	974
信用取引貸証券受入金	3,417	9,596
有価証券担保借入金	—	21
有価証券貸借取引受入金	—	21
営業未払金	707	541
未払法人税等	439	121
短期受入保証金	7,921	8,401
賞与引当金	379	395
その他	1,388	2,598
流動負債合計	26,234	33,663
固定負債		
長期借入金	666	500
退職給付に係る負債	1,245	1,244
その他	477	312
固定負債合計	2,389	2,057
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	407	530
特別法上の準備金合計	407	530
負債合計	29,031	36,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,906
資本剰余金	11,727	11,367
利益剰余金	3,952	4,066
自己株式	△54	△54
株主資本合計	24,528	24,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	408
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△39	△38
その他の包括利益累計額合計	558	370
新株予約権	32	54
少数株主持分	838	—
純資産合計	25,958	24,710
負債純資産合計	54,990	60,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	14,135	11,245
営業費用	9,190	7,615
営業総利益	4,945	3,629
一般管理費	3,600	3,446
営業利益	1,345	183
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	46
その他	37	29
営業外収益合計	81	77
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,427	260
特別利益		
固定資産売却益	—	245
投資有価証券売却益	44	188
受取解約違約金	42	—
保険解約返戻金	22	—
特別利益合計	109	434
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	49	—
投資有価証券売却損	4	11
減損損失	1	—
事務所移転損失	2	164
金融商品取引責任準備金繰入れ	184	123
特別損失合計	244	303
税金等調整前四半期純利益	1,292	392
法人税、住民税及び事業税	231	89
法人税等調整額	57	12
法人税等合計	288	102
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	289
少数株主利益	72	—
四半期純利益	931	289

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△189
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	104	△188
四半期包括利益	1,108	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036	101
少数株主に係る四半期包括利益	72	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,292	392
減価償却費	986	1,264
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	184	123
受取利息及び受取配当金	△378	△364
支払利息	73	89
固定資産売却損益(△は益)	—	△245
投資有価証券評価損益(△は益)	49	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△177
受取解約違約金	△42	—
事務所移転損失	2	164
預託金の増減額(△は増加)	25	△0
営業貸付金の増減額(△は増加)	987	495
信用取引資産の増減額(△は増加)	△3,649	△4,249
営業未収入金の増減額(△は増加)	△860	△102
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△3,870	△888
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,419	5,725
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	105	21
営業未払金の増減額(△は減少)	774	△165
短期受入保証金の増減額(△は減少)	3,604	462
その他	△170	250
小計	484	2,665
利息及び配当金の受取額	352	354
解約違約金の受取額	42	—
利息の支払額	△74	△89
事務所移転損失の支払額	—	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△491	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	2,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△138
有形固定資産の売却による収入	—	1,405
無形固定資産の取得による支出	△332	△2,133
投資有価証券の売却による収入	202	1,126
保険積立金の解約による収入	187	44
その他	2	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,443	461
長期借入金の返済による支出	—	△166
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△191	△190
少数株主への配当金の支払額	△60	—
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,187	△1,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464	1,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,829	8,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,294	10,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,348	4,342	1,261	183	14,135	—	14,135
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59	247	—	—	307	△307	—
計	8,408	4,590	1,261	183	14,443	△307	14,135
セグメント利益	823	217	161	150	1,353	△7	1,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,723	5,280	1,074	166	11,245	—	11,245
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71	165	—	—	236	△236	—
計	4,794	5,446	1,074	166	11,482	△236	11,245
セグメント利益 又は損失(△)	△243	243	44	97	141	41	183

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「バックオフィス」のセグメント損失は36百万円減少しております。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		23,477	23,561
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	630	462
	金融商品取引責任準備金等	407	530
	一般貸倒引当金	48	75
計 (B)		1,086	1,068
控除資産 (C)		12,266	12,858
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		12,296	11,771
リスク相当額	市場リスク相当額	392	200
	取引先リスク相当額	381	497
	基礎的リスク相当額	3,172	2,928
計 (E)		3,947	3,626
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		311.5%	324.5%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	6,173	4,573,891	3,720	3,077,192
(自己)	(5)	(2,245)	(2)	(1,365)
(委託)	(6,168)	(4,571,645)	(3,718)	(3,075,827)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%